

具体的な取組			事業の概要						目標管理											
取組	目標	内容	事業分類	事業No.	事業名（A）	担当課（B）	事業目標（C）	事業内容（D）	目標（E）	計画策定時の現状値（平成30年度）（F）※重点事業のみ	目標値（令和6年度）【】内は当初の目標値（G）	目標値の性質（Z）	令和5年度				令和6年度			
													令和5年度実績【】内は令和5年度目標値達成率（%）（q）	事業目標に資する令和5年度の取組内容（r）	主管課評価（s）	令和6年度以降の取組の方向性（t）	令和6年度実績【】内は令和6年度目標値達成率（%）（u）	事業目標に資する令和6年度の取組内容（v）	主管課評価（w）	令和7年度以降の取組の方向性（x）
④生活困窮家庭への支援	生活困窮家庭の自立を促進します。	経済的支援、就労支援、就学援助や子どもへの学習支援等を実施します。	計画事業	24	コミュニティソーシャルワーカーによる子どもの学習支援【再掲】	福祉総務課	要支援家庭等の子どもの学習習慣の習得を図るとともに居場所となる場を提供します。	コミュニティソーシャルワーカーが関係機関や地域住民、ボランティア等の協力を得て、公共施設において要支援家庭等の子どもの学習支援を行います。	①学習会実施回数 ②子どもの延べ参加者数	－	①65回 ②1,400人	①数値上昇型 ②数値上昇型	①22回【64回】 ②305人【1,391人】	新型コロナウイルス感染症が収束した為、以前のように対面学習の子どもの参加受入れを増やすことに努めました。 また、コロナ禍から実施してきたお便りを年3回発行。内容によって返信ハガキを同封し、子どもたちとボランティアとの交流の機会も継続して取り組みました。	C	新型コロナウイルス感染症が収束したので、徐々に従来通りの対面での学習会を開催を増やしていけるように努めています。 また、区内で学習支援を行っている団体等が増えてきていることから、以前の学習会に立ち返るだけでなく、子どもたちが学習できる場について行けるような仕組みづくりに取り組んでいきます。	①25回【65回】（38%） ②315人【1,400人】（23%）	コミュニティソーシャルワーカーが中心に活動するのではなく、地域住民が主体となって学習支援活動を実施していく仕組みに移行していくことを踏まえ、昨年度と同数の学習支援活動を実施しました。	C	コミュニティソーシャルワーカーが実施する学習支援活動については、としま子ども学習支援ネットワーク（とこネット）へ引き続き参画し、支援を必要とする子どもをつなげていきます。 また、地域のニーズや同地域で行われている他団体の活動状況などを確認し、地域団体に移行できる場合は、随時移行していくとともに、活動団体に対し、必要に応じて学習支援活動の運営をサポートしています。
			計画事業	145	就労支援専門員支援事業【再掲】	生活福祉課 西部生活福祉課	稼働能力を有する者に対し、就労支援専門員による就労支援を行うことにより、経済的自立を助長します。	中学校卒業後の15歳以上の生活保護受給者に対して専門職の就労支援専門員が就労支援を行い、自立を支援します。	就労支援者数	－	300人	数値維持継続型	367人【300人】	要支援者との面接を丁寧に実施し、本人の意向、抱える課題・問題点・経歴等を考慮しながら就職支援と定着支援を行った。	A	個々の被保護者の課題と強みを的確に把握することにより、より効果的に就職支援と就職の継続を目指す定着支援を実施する。	305人【300人】	要支援者との面接を丁寧に実施し、本人の意向、抱える課題・問題点・経歴等を考慮しながら就職支援と定着支援を行った。	A	個々の被保護者の課題と強みを的確に把握することにより、より効果的に就職支援と就職の継続を目指す定着支援を実施します。
			計画事業	146	就労準備支援（就労意欲喚起）事業	生活福祉課 西部生活福祉課	就労経験がない、長期末就労等で、就労に課題の多い者に対し、就労意欲の喚起、就労と就労後の支援を行い、自立を支援します。	委託支援員が中学校卒業後の15歳以上の生活保護受給者に対して就労意欲の喚起を行い、就労自立を目指した支援を行います。	支援者数	－	90人	数値維持継続型	72人【90人】	要支援者の抱える問題点を把握し、個々に応じたプログラム参加を促した。それらにより就労阻害要因の解消と、就労自立を目指した支援を実施した。	B	引き続き、個々の抱える問題点を把握しながら就労阻害要因の解消を図り、就労自立を目指した支援を行う。	62人【90人】	要支援者の抱える問題点を把握し、個々に応じたプログラム参加を促した。それらにより就労阻害要因の解消と、就労自立を目指した支援を実施した。	B	引き続き、個々の抱える問題点を把握しながら就労阻害要因の解消を図り、就労自立を目指した支援を行います。
⑤ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭の抱える課題の解消や生活の安定を図ります。	相談支援や経済的支援、自立に向けた支援事業などを行います。	重点事業	168	ひとり親家庭支援センター事業	子育て支援課	ひとり親家庭が抱える課題の解消を図ります。	「ひとり親家庭支援センター」を設置し、ひとり親家庭の総合窓口として、様々な相談に応じ、支援を提供します。	相談件数	9,384件	10,000件	数値上昇型	7,224件【8,000件】（72.2%）	ひとり親家庭のしおり、リーフレット作成・配布、ホームページによる広報を実施した。またひとり親になる前からの相談（離婚前相談）にも力を入れ離婚前の取り決めをまとめたリーフレットを作成した。	B	ひとり親の相談がその場の困りごとを解決する対応となつてしまい、長期的な生活の安定を目指した支援につなげていない。単発に支援策を提供するのではなく子どものライフステージを視野に入れた自立支援プログラムを開拓すべく体制の整備を行う。	7,624件【8,000件】（99.1%）	ひとり親家庭のしおり、リーフレット作成・配布、ホームページによる広報を実施した。またひとり親になる前からの相談（離婚前相談）にも力を入れ離婚前の取り決めをまとめたリーフレットを作成した。	B	ひとり親の相談がその場の困りごとを解決する対応となつてしまい、長期的な生活の安定を目指した支援につなげていない。単発に支援策を提供するのではなく子どものライフステージを視野に入れた自立支援プログラムを開拓すべく体制の整備を行う。
			計画事業	169	養育費に関する取り組み促進事業	子育て支援課	養育費を確保することで離婚後のひとり親世帯の生活安定を目指します。	ひとり親世帯の生活の安定を図るため、公正証書作成や養育費保証など養育費の確実な履行確保のための補助を行い、養育費についての取り組みを行うことを促進します。	事業利用者数	－	15件	数値維持継続型	4件【10件】	離婚前のガイドブックを作成。離婚前相談から養育費促進事業の周知につとめた。ホームページ、離婚前セミナー等で養育費取決めの重要性を相談者に伝える。社会情勢も注視しながら専門相談への連携を強める。	B	離婚前のガイドブックを利用しながら離婚前からの相談支援に努める。引き続きHP、セミナーを活用し養育費の取決めの重要性を相談者に伝える。社会情勢も注視しながら専門相談への連携を強める。	3件【10件】	離婚前のガイドブックを作成。離婚前相談から養育費促進事業の周知につとめた。ホームページ、離婚前セミナー等で養育費取決めの必要性を伝えている。	B	離婚前のガイドブックを利用しながら離婚前からの相談支援に努める。引き続きHP、セミナーを活用し養育費の取決めの重要性を相談者に伝える。社会情勢も注視しながら専門相談への連携を強める。
			計画事業	170	母子及び父子福祉資金	子育て支援課	ひとり親の経済的自立の援助とその扶養する児童の福祉増進を図ります。	20歳未満の子どもを扶養しているひとり親家庭等を対象に、経済的自立の援助と、生活意欲の助長を図り、合わせて扶養する児童の福祉増進のために必要な資金の貸付を行います。	貸付件数	－	60件	数値維持継続型	23件【40件】	ひとり親支援の相談者に特に将来の子の進学時の資金が必要なことを説明し事業案内に努めた。貸付後の生活相談も含めて返済計画も行っている。給付型奨学金も増えたため、相談や貸付金額は減少している。	B	まとまった資金が必要な時に備え、早期に就労相談や家計の見直し等の生活相談ができるような体制にする。返済も含めた長期的な相談支援につなげていく。	27件【40件】	ひとり親支援の相談者に特に将来の子の進学時の資金が必要なことを説明し事業案内に努めた。貸付後の生活相談も含めて返済計画も行っている。給付型奨学金も増えたため、相談や貸付金額は減少している。	B	まとまった資金が必要な時に備え、早期に就労相談や家計の見直し等の生活相談ができるような体制にする。返済も含めた長期的な相談支援につなげていく。
			計画事業	171	母子家庭等自立支援給付事業	子育て支援課	資格取得、講座取得を促しひとり親家庭の経済的自立の促進を図ります。	経済的自立の促進を図ることを目的に、児童扶養手当を受給している、または同様の所得水準にあるひとり親家庭の母及び父が、資格取得や就労に生かせる講座を受講するための給付金を支給します。	事業利用者数	－	18人	数値上昇型	5人【15人】	ひとり親の生活相談者または離婚前の相談者に対し、子どものライフステージに係る金銭面の相談も含めて長期的な視野を持ってもらえるよう努めた。そのための増収を図る資格取得や講座の案内を行った。	B	長期的にライフスタイルがイメージできるような相談を心掛け、資格取得や講座によるスキルアップの必要性をとその給付についての周知を行う。とりわけ離婚前の相談者に対して積極的な案内を行う。	9人【18人】	ひとり親の生活相談者または離婚前の相談者に対し、子どものライフステージに係る金銭面の相談も含めて長期的な視野を持ってもらえるよう努めた。そのための増収を図る資格取得や講座の案内を行った。	B	長期的にライフスタイルがイメージできるような相談を心掛け、資格取得や講座によるスキルアップの必要性をとその給付についての周知を行う。とりわけ離婚前の相談者に対して積極的な案内を行う。
			計画事業	172	ひとり親家庭自立支援プログラム策定事業	子育て支援課	ひとり親の自立促進のために転職、就職等の就労支援を行います。	児童扶養手当を受給している、または同様の所得水準にあるひとり親家庭の母及び父に個別に面接を行い、ハローワークとの連携など個々のケースに応じた就労支援を行います。	就職率	－	80%	数値維持継続型	56.2%【80%】	ハローワークと連携し就労、転職支援をおこなった。就労の妨げとなる課題解決についても行っている。現在の就労問題だけではなく今後の就職に有利な資格取得についても動めている。	C	ひとり親の就労の軸となる支援の枠組みを構築する。生活状況から就労の内容まで踏み込み、子育てのライフスタイルに合わせた長期的な寄り添い対応を行う。就労しただけでは終わらせず、安定した生活を第一に考え相談継続していく。	55.5%【80%】	ハローワークと連携し就労、転職支援をおこなった。就労の妨げとなる課題解決についても行っている。現在の就労問題だけではなく今後の就職に有利な資格取得についても動めている。	C	長期的視点に立ち、ひとり親の就労の軸となる支援の枠組みを構築する。利用者本人の意向も大切にしつつ、生活状況から就労の内容まで踏み込んだ、総合的支援を行う。就労しただけでは終わらせず、安定した生活を第一に考え相談継続していく。

具体的な取組			事業の概要						目標管理											
取組	目標	内容	事業 分類	事業 No.	事業名（A）	担当課（B）	事業目標（C）	事業内容（D）	目標（E）	計画策定時の現 状値（平成30 年度）（F） ※重点事業のみ	目標値（令和6 年度）【】内は当 初の目標値 （G）	目標値の性質 （Z）	令和5年度				令和6年度			
													令和5年度実績 【】内は令和5年度目 標値 達成率（%） （q）	事業目標に資する令和5年度 の取組内容（r）	主管課 評価 （s）	令和6年度以降の取組の方向性 （t）	令和6年度実績 【】内は令和6年度目 標値 達成率（%） （u）	事業目標に資する令和6年度の 取組内容（v）	主管課 評価 （w）	令和7年度以降の取組の方向性 （x）
⑤ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭の抱える課題の解消や生活の安定を図ります。	相談支援や経済的支援、自立に向けた支援事業などを行います。	計画事業	173	福祉住宅	福祉総務課	住宅にお困りのひとり親世帯の方に、福祉住宅を供給します。	民間賃貸アパート等に住み、住宅にお困りの高齢者や障害者、ひとり親世帯の方に、福祉住宅を供給します。	住宅にお困りのひとり親世帯の方への福祉住宅の募集戸数	－	20戸	－	0戸【0戸】	福祉住宅の空き状況により斡旋するため、令和5年度の募集実績は0戸。	B	空き状況により引き続き募集を続ける。	3戸【3戸】	福祉住宅の空き状況により斡旋する。	B	福祉住宅の空き状況により斡旋する。
			計画事業	27	ひとり親家庭等の子どもに対する学習支援事業【再掲】	子育て支援課	ひとり親世帯の子どもたちの学力向上のみならず、世帯の生活向上につなげます。	ひとり親世帯等の子どもに対し、継続的に利用できる学習会を実施し、学習指導、進路、将来の希望等に関する助言、不安・悩みの相談に応じます。また、ひとり親相談員との連携により保護者・家庭等に関する生活支援を行います。	高校への進学率100%	－	100%	数値維持継続型	100%【100%】	週2回開催を標準化した。どちらにも自由に参加でき個別対応ができる体制を確立させた。外部試験（模試、漢検、英検）を取り入れ高校入試に役立てた。ひとり親の就学に対する支援を中心に積極的なかわりを持ってよう努めた。	B	ひとり親の支援対象にあった所得額の制限を撤廃し、参加者の拡大を図る。学習はもとより様々な課題解決に向け、支援を行えるより良い体制を作る。個々の状況に合った安心した居場所づくりに努める。	100%【100%】	毎週固定した学習支援員を配置し、個別対応ができる体制を確立させた。外部試験（模試、漢検、英検）を取り入れ高校入試に役立てた。ひとり親の就学に対する支援を中心に積極的なかわりを持ってよう努めた。	A	学習はもとより様々な課題解決に向け、支援を行えるより良い体制を作る。参加児童たちにとっての安心できる居場所としていきたい。
			計画事業	34	母子一休型ショートケア事業（ひとり親家庭支援事業）【再掲】	子育て支援課	要支援家庭の母子を見守り、心身の健康回復により児童虐待防止を図ります。	見守りが必要な母子等が一時的に母子生活支援施設を利用し、子育て及び日常生活に関する相談や必要な育児指導、家事指導等の生活支援を行います。これにより要支援家庭の養育状況の把握を容易にし、母子の心身の健康回復を促すことで、児童虐待防止を図ります。	母子一休型ショートケアの延利用日数	－	100日	数値維持継続型	92日【100】	保健師や子ども家庭支援センター、NPO法人等の相談から繋がる特定妊婦の利用を勧めた。また要支援家庭、夫婦間の不和の母子についての利用もおこなった。要支援家庭の母子については、特に子の安全に対する配慮に重点を置き、親と離れた面接を（意志表明のできる年齢）を行い、子の意見を積極的にとり入れた。	A	引き続き、特定妊婦の産前産後の見まもりを含め、要支援家庭の発見から、今後も支援の必要な家庭には母子生活支援施設の利用を視野に入れている。	188日【188%】	保健師や子ども家庭支援センター、NPO法人等の相談から繋がる特定妊婦の利用を勧めた。また要支援家庭、夫婦間の不和の母子についての利用もおこなった。要支援家庭の母子については、特に子の安全に対する配慮に重点を置き、親と離れた面接を（意志表明のできる年齢）を行い、子の意見を積極的にとり入れた。ショートケアを経て、母子生活支援施設本入所につながったケースもあった。	A	引き続き、特定妊婦の産前産後の見まもりを含め、要支援家庭の発見から、今後も支援の必要な家庭には母子生活支援施設の利用を視野に入れている。
			計画事業	155	母子生活支援施設【再掲】	子育て支援課	生活や養育に課題のある母子世帯に対し入所による生活支援により自立を目指す。	児童の養育をしながら、課題解決のために支援が必要な母子家庭に対し、入所による自立促進のための生活支援を行います。	入所世帯数	－	20世帯	数値維持継続型	17世帯【20世帯】	課題のある母子世帯の生活支援、養育相談等を随時行い、来所後の自立に向けた支援を行った。随時子担当の指導員による面接、心理面接もおこなった。退所後の地域に向けた支援にも力を入れている。	B	課題のある母子世帯の生活支援、養育相談等を随時行い、入所中にできるかぎりの課題解決に努める。必要性のある母子については、心理士によりカウンセリングもおこなった。退所後の地域に向けた支援にも力を入れている。	16世帯【20世帯】	課題のある母子世帯の生活支援、養育相談等を随時行い、課題の解決に努めた。必要性のある母子については、心理士によりカウンセリングもおこなった。退所後の地域に向けた支援にも力を入れている。	B	課題のある母子世帯の生活支援、養育相談等を随時行い、入所中にできるかぎりの課題解決に努める。退所後の地域に向けた生活を想定して関係機関との連携を行う。必要性のある母子については、心理士によりカウンセリングも行い、心のケアと意見が尊重できる環境作りに努める。
⑥障害のある子ども・若者への支援	心身に障害のある子ども・若者やその家族の支援を推進します。	相談支援や社会参加を促進する取組を行います。	重点事業	174	発達支援相談事業	子ども家庭支援センター	心身の発達に困難を持つ子どもとその家族が、個々の発達に合わせた指導や助言を行うことで家族が子育てに自信を持ち、安定した生活が送れるよう支援します。	・西部子ども家庭支援センターにおいて、心身の発達に何らかの偏りや障害のある乳幼児の保護者からの発達、療育、訓練、進路等に関する相談に応じ、助言、指導を行うとともに、関係機関へ連絡、紹介等を行います。 ・西部子ども家庭支援センターにおいて、心身の発達に何らかの問題や障害、心配のあるお子さん、その家族を対象に、個別や集団での訓練や必要な支援を行います。（児童発達支援事業）	発達相談件数	5,048件	5,200件	数値上昇型	7,430件【6,000件】（142.9%）	行事やイベントは概ね実施できた。個別の専門相談は16日分増設し、サテライト事業として実施した。	A	児童発達支援センターの開設に伴い、新事業の保育所等訪問支援事業を実施し、区民や職員、事業所を対象とした学習会を行っていく。また、個別の専門相談では引き続き、早期の対応をする。	6,885件【5,200件】（132.4%）	児童発達支援センターを開設し、区民や関係機関に区のホームページや会議等で設置の周知を行いました。また新たに栄養士を配置し、食育指導や調理体験等を実施し食に課題のある児童の支援を強化することができました。地域支援を担う役割として関係機関向けの学習会を実施しました。	A	個別専門相談の待機期間の減少に努めています。
			計画事業	175	重度障害者の大学等修学支援事業	障害福祉課	重度障害者の学習する場を支援します。	重度障害者が大学等に修学する際に、大学等の支援体制が整うまでの間、身体介護等の提供に要する費用を支給します。	－	－	－	－	－	予算設定が無く、大学から依頼を受けた場合支援する事業である為、目標設定はない。障害者福祉のしおり及びホームページ等で事業の周知を図った。	C	障害者福祉のしおり及びホームページ等で事業の周知を図り、修学に身体介護等を必要とする障害者に適切に対応し支援に要する費用を支給する。	－	障害者福祉のしおり及びホームページ等で事業の周知を図り、修学に身体介護等を必要とする障害者に適切に対応し支援に要する費用を支給する。	C	障害者福祉のしおり及びホームページ等で事業の周知を図り、修学に身体介護等を必要とする障害者に適切に対応し支援に要する費用を支給する。
			計画事業	176	発達支援センター（仮称）の設置検討	子ども家庭支援センター	発達に不安や課題を抱えた子どもやその保護者、家族の支援について、所管を越えてコーディネートする専門機関として「発達支援センター」（仮称）の設置を検討します。	発達に不安や課題を抱えた子どもやその保護者、家族の支援について、所管を越えてコーディネートする専門機関として「発達支援センター」（仮称）の設置を検討します。	－	－	－	－	－	教育部関係課及び障害福祉課と協議会を設置。近隣自治体への視察等を踏まえ、望ましい複合施設のあり方について検討を進めた。また、図面作成のために職員数や利用者数の算出や適正な部屋数について検討を進めた。	A	教育センターと担当者レベルの協議を進め、利用者にとって利便性の高い施設運営を目指す。また、必要物品の割り出しなどより具体的な作業に入ることから、細部にわたり確認を進める。	－	設置された協議会（千川中複合施設プロジェクトチーム）を開催し、設計図面や実務者レベルで検討した運営方法等の情報共有・課題整理を行いました。	A	引き続き、教育センターと担当者レベルの協議を進め、利用者にとって利便性の高い施設運営を目指す。また、教育センターと児童発達支援センターの情報共有のルール等、運営方法の細部を検討します。
			計画事業	177	発達障害者相談窓口	障害福祉課	発達障害について、年齢を問わず、当事者、家族からの相談に応じ、相談内容により、適切な機関につなぎます。	発達障害に関し、あらゆる年齢層の当事者、家族からの相談に応じます。相談内容に応じて、適切な機関へ紹介します。	発達障害者相談窓口の相談者数	－	相談者数180人	数値上昇型	217人【190人】	区民向けに広報としま、X、ホームページ等で窓口・講演会等を幅広く広報し、関係機関向けには支援者ガイド・リーフレットの配布等により窓口の周知を図った。あらゆる年齢層からの相談を受け相談内容により関係機関と連携を図った。	A	区民向けに広報としま、X、ホームページ等で窓口の周知に努め、関係機関とは連携会議や研修開催等で連携を強化する。個々の相談者に応じた適切な機関につないでいく。	219人【180人】	広報としま、ホームページ等で明確なニーズのある区民への窓口の周知に努めました。講演会等で潜在的なニーズのある区民への働きかけをし、窓口のPRを図りました。関係部署・機関向けには支援者ガイド・リーフレットの配布等により窓口の周知を図りました。あらゆる年齢層からの相談を受け相談内容により関係部署・機関を紹介しました。	A	明確なニーズのある区民へは広報としま、X、ホームページ等で窓口の周知に努めます。潜在的なニーズがある区民には講演会等を通じ、窓口のPRを図ります。関係部署・機関とは連携会議や研修開催等で連携を強化し、個々の相談者に応じた適切な機関につないでいきます。

具体的な取組			事業の概要						目標管理											
取組	目標	内容	事業分類	事業No.	事業名（A）	担当課（B）	事業目標（C）	事業内容（D）	目標（E）	計画策定時の現状値（平成30年度）（F）※重点事業のみ	目標値（令和6年度）【】内は当初の目標値（G）	目標値の性質（Z）	令和5年度				令和6年度			
													令和5年度実績【】内は令和5年度目標値達成率（%）（q）	事業目標に資する令和5年度の取組内容（r）	主管課評価（s）	令和6年度以降の取組の方向性（t）	令和6年度実績【】内は令和6年度目標値達成率（%）（u）	事業目標に資する令和6年度の取組内容（v）	主管課評価（w）	令和7年度以降の取組の方向性（x）
⑥障害のある子ども・若者への支援	心身に障害のある子ども・若者やその家族の支援を推進します。	相談支援や社会参加を促進する取組を行います。	計画事業	178	区立幼稚園幼児教育相談	教育センター	—	区立幼稚園に在園する特別な支援を必要とする幼児を対象に、グループ活動によるソーシャルスキルトレーニング及び個別支援を行います。	—	—	—	—	—	—	休止	—	—	—	休止	—
			計画事業	179	固定学級や通級指導学級と通常学級の交流、共同学習の充実	指導課	障害のある児童・生徒と障害のない児童・生徒が相互に理解し合い、共生社会の実現に向けた取組を一層充実させます。	固定の特別支援学級や通級指導学級における交流や、共同学習の充実を図り、障害のある児童・生徒と障害のない児童・生徒が相互に理解し合い、共生社会の実現に向けた取組を一層充実します。	全校園における交流及び共同学習の実施	—	全校園における交流及び共同学習の実施	—	全校が交流及び共同学習を教育課程に位置付けた。	東京都補助事業として要小中学校が取り組んできたことを参考に、各校でインクルーシブ教育の構築に向け事業を実施した。	A	モデル校での事業成果を広く周知し、豊島区特別支援教育推進計画に基づいて、区内小・中学校での交流及び共同学習を推進する。国立特別支援教育総合研究所の支援事業を実施し、全校におけるインクルーシブ教育の実現を目指す。	全校が交流及び共同学習を教育課程に位置付けました。	東京都の指定を受け要小中学校が取り組んできたことを参考に、各校でインクルーシブな教育を推進しました。	A	令和7年3月に策定した「豊島区特別支援教育推進計画【第二期 改訂版】」に基づいて、誰もが相互に人格と個性を尊重し合い、互いの多様性を認め合う共生社会の形成を目指します。
			計画事業	180	巡回子育て発達相談事業	子ども家庭支援センター	施設職員が発達に課題のある子どもと適切に関わることができることを目指します。	東部子ども家庭支援センターでは、保育園や子どもスキップ・学童クラブを巡回し、従事する職員に対して、発達に課題のある子どもの保育に関する具体的なアドバイスを行います。また施設を利用する保護者からも、子育てや子どもの発達についての相談を受け対応します。	巡回施設のべ訪問件数	—	500園	数値維持継続型	560園【540園】	保育園、子どもスキップ、学童クラブ、幼稚園を巡回し子どもの観察と施設職員にアドバイスをを行った。特にスキップからの依頼が増加した。	A	引き続き、巡回訪問を実施し施設職員へのアドバイスを実施するとともに保護者相談対応も丁寧に行う。	494園【500園】	保育園、子どもスキップ、学童クラブ、幼稚園を巡回し子どもの観察と施設職員にアドバイスをを行いました。保護者面談を実施し保護者と施設職員が発達について共通理解する機会をつくりました。	B	引き続き、巡回訪問を実施し施設職員へのアドバイスを実施するとともに保護者相談対応も丁寧に行います。
			計画事業	181	発達障害者心理相談補助事業	障害福祉課	発達障害の当事者やその家族が、発達障害に関する問題について、区内大学の心理相談（カウンセリング）を受ける際の支援をします。	豊島区在住で発達障害あるいは発達障害に起因する問題について、本人またはその家族が区内大学の心理相談（カウンセリング）を受ける際の費用の一部を補助します。	適正な補助金の支出数	—	360件	数値維持継続型	492件【360件】	区民向けにホームページ、ちらしで事業の周知を行い、関係機関向けには連携会議等で事業の周知やカウンセリング機関の見学会を実施し利用に繋げた。またカウンセリング機関と密に情報共有し、適正に補助金の支出をした。	A	区民や関係機関に事業の周知を行うとともに、丁寧に事業内容の説明を行い適切な利用につなげる。カウンセリング機関とは当グループ相談窓口の状況やカウンセリング機関の受け入れ状況等の情報共有をし、円滑な事業運営を行う。	486件【360件】	区民向けにホームページ、ちらしで事業の周知を行い、関係部署・機関向けには連携会議等で事業の周知やカウンセリング機関の見学会を実施し利用につなげました。またカウンセリング機関と密に情報共有し、適正に補助金の支出をしました。	A	区民や関係部署・機関に事業の周知を行うとともに、丁寧に事業内容の説明を行い適切な利用につなげます。カウンセリング実施機関とは当グループ相談の状況やカウンセリング実施機関の受け入れ状況等の情報共有をし、円滑な事業運営を行います。
			計画事業	182	障害児保育事業	保育課	障害のある乳幼児を保育所で保育し、集団の中で生活することによる成長を図ります。	障害のある乳幼児を保育所で保育し、集団の中で生活することによる成長を図ります。また、集団保育が難しい場合には、自宅へ向う障害児訪問保育を実施します。	必要なサポートを行いながら保育を実施	—	—	—	—	必要な保育の提供と保護者への支援を行った。	A	引き続き障害のある乳幼児を受入れて事業を継続する。	—	必要な保育の提供と保護者への支援を行った。	A	引き続き障害のある乳幼児を受入れて事業を継続する。
			計画事業	183	学童クラブでの障害児受入	放課後対策課	放課後の保育が必要な障害児を学童クラブで受け入れ、支援を行います。	障害のある子どもを学童クラブで受け入れ、遊びや生活を通して成長できるように、個々の子どもの状況を踏まえて支援を行います。	実施施設数（全学童クラブ22校）	—	22施設	数値維持継続型	22施設【22施設】	スクールスキップサポーターを全施設に配置し、障害児へのさらなる支援の充実を実現しました。	A	障害児の増加に対応するため、スクールスキップサポーターを全施設に複数名配置していきます。	22施設【22施設】	スクールスキップサポーターを全施設に配置し、障害児へのさらなる支援の充実を実現しました。	A	障害児の増加に対応するため、スクールスキップサポーターを全施設に複数名配置していきます。
			計画事業	184	障害児通所支援事業	障害福祉課	将来的な支援指針となる障害児支援利用計画の作成を推進します。	【児童発達支援】心身の発達に何らかの偏りや障害、心配のある子ども、その家族を対象に、個別や集団での訓練や必要な支援を受けるための受給者証を発行します。 【放課後等デイサービス】学校通学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に受けるための受給者証を発行します。 【保育所訪問支援】保育所その他の児童が集団生活を営む施設に訪問し、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を提供します。 【居宅訪問型児童発達支援】重度の障害等により外出が困難な障害児に対して、居宅を訪問して発達支援を提供します。	適正な受給者証の発行数	—	597件	数値維持継続型	812件（内訳） ・児童発達支援428件 ・医療型児童発達支援1件 ・放課後等デイサービス328件 ・保育所等訪問50件 ・居宅訪問型児童発達支援5件【812件】	支援計画に基づき、適正な受給者証の発行を行った。	B	引き続き将来的な支援指針となる障害児支援利用計画の作成を推進し、適正な受給者証の発行を行う。	924件（内訳） ・児童発達支援449件 ・放課後等デイサービス381件 ・保育所等訪問支援85件 ・居宅訪問型児童発達支援9件【924件】	支援計画に基づき、適正な受給者証の発行を行った。	B	引き続き将来的な支援指針となる障害児支援利用計画の作成を推進し、適正な受給者証の発行を行う。
			計画事業	185	障害者（児）日中一時支援事業	障害福祉課	施設や学校の保護者会等で事業に関する積極的な説明を行いサービス利用へつなぎます。	障害児を介護している方が疾病等の理由で一時的に介護できない時に、障害児に対して宿泊を伴わない短期的な施設を提供し、日常生活の援助・日中活動の支援を行います。	適正な受給者証の発行	—	87件	数値維持継続型	72件【72件】	支援計画に基づき、適正な受給者証の発行を行った。	B	引き続き施設や学校の保護者会等で事業に関する積極的な説明を行う。	73件【73件】	支援計画に基づき、適正な受給者証の発行を行った。	B	引き続き施設や学校の保護者向けガイダンス等で事業に関する積極的な説明を行う。

具体的な取組			事業の概要						目標管理											
取組	目標	内容	事業分類	事業No.	事業名（A）	担当課（B）	事業目標（C）	事業内容（D）	目標（E）	計画策定時の現状値（平成30年度）（F）※重点事業のみ	目標値（令和6年度）【】内は当初の目標値（G）	目標値の性質（Z）	令和5年度				令和6年度			
													令和5年度実績【】内は令和5年度目標値達成率（%）（q）	事業目標に資する令和5年度の取組内容（r）	主管課評価（s）	令和6年度以降の取組の方向性（t）	令和6年度実績【】内は令和6年度目標値達成率（%）（u）	事業目標に資する令和6年度の取組内容（v）	主管課評価（w）	令和7年度以降の取組の方向性（x）
⑥障害のある子ども・若者への支援	心身に障害のある子ども・若者やその家族の支援を推進します。	相談支援や社会参加を促進する取組を行います。	計画事業	186	発達障害者支援ネットワーク会議	障害福祉課	区内の保健、福祉、教育に関わる関係機関で発達障害者支援に係る課題の検討、情報の共有を行い、各ライフステージを通じて一環した支援ができるようにします。	区内の保健、福祉、教育に関わる関係機関による発達障害者支援ネットワーク会議を開催し、各ライフステージを通じて一環した支援ができるよう、発達障害者支援に係る課題の検討、情報の共有を行います。	発達障害者支援ネットワーク会議（専門部会含む）の開催	－	2～3回	数値維持継続型	3回【2～3回】	ライフステージを通じた切れ目のない支援の実現に向け、発達障害を有する子どもから大人を支援する各部署から選出された会議会員でネットワーク会議および専門部会を開催した。会議では各部署が実施する発達障害者支援に関する事業の情報共有、事例検討、医療機関見学等を行い連携と支援力の強化を図った。	A	発達障害者支援ネットワーク会議では大学教授による発達障害に関する講義を行い、ライフステージを通じた切れ目のない支援について意見交換を行う。専門部会では情報交換、事例検討等を通じて切れ目のない支援の実現に向け支援力と連携の強化を図る。	3回【2～3回】	ライフステージを通じた切れ目のない支援の実現に向け、発達障害を有する子どもから大人を支援する各部署から選出された会員でネットワーク会議および専門部会を開催しました。会議では学識経験者の発達障害に関する講話を受け、各部署が実施する発達障害者支援に関する事業の情報共有、事例検討等を行い連携と支援力の強化を図りました。	A	発達障害者支援ネットワーク会議では学識経験者による発達障害に関する講義を行い、ライフステージを通じた切れ目のない支援について意見交換を行います。専門部会では情報交換、支援体制づくりのための「地域診断」を通じて切れ目のない支援の実現に向け支援力と連携の強化を図ります。
			計画事業	187	障害者サポート講座	障害福祉課	映画上映等も含めた企画の検討や、会場や時間の工夫し、区民が関心を持ち、参加しやすい講座とします。	各区民ひろば等を会場に、障害当事者や関係者等から、障害者への声のかけ方や手助け方法を、障害疑似体験等を交えて学ぶ講座を開催します。	区民ひろば等での講座開催	－	20回	数値上昇型	4回【4回】	発達障害者支援事業や障害者団体連合会と連携した講演会を実施したほか、サンシャインシティでの出前講座を実施した。としま子ども会議と連携し、参加した子ども達にとしまテレビに出演してもらい、YouTubeで放映した。	A	引き続き民間事業者など幅広い区民への周知を図る。また子どもなど多くの区民にとって、分かりやすいことを意識したサポート講座を実施していく。	4回【4回】	発達障害者支援事業や障害者団体連合会と連携した講演会を実施したほか、サンシャインシティでの出前講座を実施した。	A	障害者への声掛けや手助け方法など簡単なサポート方法を学ぶことができる区民向け講座の開催や、サポート方法を収録した動画のYouTube配信を行います。
			計画事業	188	障害者文化活動推進事業	障害福祉課	障害者に対して文化活動などの場を提供することにより、社会参加への意欲を高めます。	障害者が文化へ親しむ環境を整え、障害者美術の区民への周知を図るため、としまセンタースクエアでの豊島区障害者美術展「ときめき想造展」の開催、まるごとミュージアムを使用した展示、まちかど回遊美術館への参加や、Echika池袋ギャラリーでの障害者絵画展、障害者アート教室などを開催しています。	障害者アート事業実施回数	－	5回	数値維持継続型	5回【5回】	障害者美術展「ときめき想造展」は、センタースクエアででの展示を再開し5日間で783名の来場者があったほか、オンライン展示も引き続き実施した。まちかど回遊美術館は新たに「サンシャインプリンスホテル」での展示を行った。	A	オンライン展示を継続しながら、展示規模の拡大や新たな展示場所・展示方法を模索し、より幅広い層へ障害者美術を鑑賞する機会の提供を図っていく。	5回【5回】	障害者美術展「ときめき想造展」は、昨年度に引き続き、センタースクエアでの展示を行い5日間で577名の来場者があったほか、オンライン展示も引き続き実施した。「ときめき想造展」の受賞作品について、庁舎まるごとミュージアムでの展示を行った。まちかど回遊美術館は新たに「池袋消防署」での展示を行った。	A	「ときめき想造展」について、会場展示とオンライン展示を継続しながら、作品の出品数や来場者数について、展示規模の拡大を模索し、より幅広い層へ障害者美術を鑑賞する機会の提供を図っていく。
			計画事業	189	余暇活動支援（ほっと・サロン事業）	障害福祉課	就労している知的障害者へ交流の場を提供することにより、就労意欲の増進と就労定着を目指します。	主に一般就労をしている知的障害者を対象に、休日や過ごせる場を提供し、就労の定着を目指します。	コロナ過での安全な活動	－	月2回 年24回実施	数値維持継続型	24回開催（登録者14名）【年24回】	感染症対策のため中止していた外出行事を再開し、参加者の更なる満足度の向上と心の安定を図った。	A	年間を通して登録を可能とし、区ホームページ等を活用した積極的な周知を行うことで、参加者の拡充を図る。また、区内地域活動支援センターを活用し、精神障害者対象の余暇活動とあわせて充実を図っていく。	知的：年6回開催 精神：年2回開催	知的障害者を対象とした余暇活動に加え、精神障害者を対象とした余暇活動を実施しました。知的障害者を対象とした余暇活動については、実施回数を減らす一方で、外出の頻度を高めるなど活動の質の向上を図ることで、利用者の満足度向上につなげることができました。精神障害者を対象とした余暇活動は、活動内容の周知が十分に行き届かなかったことに加え、体調管理が難しいといった障害特性も影響して、継続的な利用者の確保には至りませんでした。	B	知的障害者を対象とした余暇活動は、年6回実施するとともに、普段の生活では体験できない活動の充実を図り、利用者の満足度向上に努めています。また、精神障害者が参加しやすい活動の実現に向けて、豊島区障害者就労支援センター主体の余暇活動の実施をとおして、より適切な活動形態を模索していきます。
			計画事業	190	就労促進支援事業	障害福祉課	一般就労を希望する障害者の就職準備（履歴書の記入の仕方や模擬面接）や就職定着支援（企業訪問・三者面談など）を行います。就労前準備講座を開催し、企業で働くことの具体的なイメージにつながる機会の提供をします。企業実習等を通して、職場体験をし適性な職業を見つけっていきます。	一般就労を希望する障害者の就職準備（履歴書の記入の仕方や模擬面接）や就職定着支援（企業訪問・三者面談など）を行います。就労前準備講座を開催し、企業で働くことの具体的なイメージにつながる機会の提供をします。企業実習等を通して、職場体験をし適性な職業を見つけっていきます。	就労前準備講座の開催	－	各年度3～4回程度実施	数値維持継続型	0回【2～3回】	令和5年度は就労前準備講座の開催しなかった。代わりに、コロナ過で規模を縮小していた市内実習の参加人数を2人から4人に増やし、年7回開催することで、就労前の実習の機会を多く提供した。また、3月に区内事業所や都内特別支援学校、障害者雇用を行う企業など、障害者の就労に関わる機関が集まるネットワーク・としま会議を4年ぶりに開催し、就労支援機関のネットワークを強化するなど、より効果的な取り組みを実施した。	B	障害者本人に対する支援策を強化するため、就労前準備講座のあり方を検討し、より就労支援に効果的な取り組みを充実させる。また、地域資源である区内の障害者の就労に関わる支援機関の連携と底上げを図る目的で、ネットワーク・としま会議は毎年開催し、障害者本人を地域全体で支援していく取り組みを推進する。	0回【2～3回】	「行こう！話そう！体験しよう！就労ワークショップ」を開催し、就労に対するイメージを膨らませることに寄与するとともに、就職に関する課題解決のための相談機関として障害者就労支援センターの周知をはかりました。また、区内事業所や都内特別支援学校、障害者雇用を行う企業など、障害者の就労に関わる機関が参加するネットワーク・としま会議やとしま障害者就労フェアを開催し、就労支援機関同士の連携強化を図りました。	A	就労に対するイメージを持ち、将来の選択肢の幅を広げてもらえるよう、障害のある子どもを対象にした「就労ワークショップ」の開催をしていきます。また、ネットワーク・としま会議や担当者会、障害者就労フェアを開催し、就労支援機関の連携強化を図り、地域全体で障害者を支援していく体制整備を進めていきます。
			計画事業	191	日曜教室（つばさCLUB）	生涯学習・スポーツ課	中軽度知的障害のある方が、仲間とともに学びあう場をつくる。	18歳以上の中軽度知的障害のある方が、仲間とともに学びあう交流を深めることで、生活課題の解決や余暇活動の充実を図ります。	日曜教室（つばさCLUB）実施回数	－	15回	数値維持継続型	14回【15回】	知的障害のある方々の生涯学習活動を充実させるため、月2回全員での活動を再開し、4年ぶりのバスハイクを実施、学外学習の機会も提供した。	B	引き続き月2回、全員での活動を実施する。受講生の意見を取り入れながらプログラムを作成し、主体的な取り組みを行うことで、知的障害のある方の生涯学習活動の充実をより一層図る。	14回【15回】(93%)	知的障害のある方を対象とし、月2回活動を行いました。バスハイクや学外学習の機会も担保し、受講生が主体的に取り組めるようプログラムの工夫をして実施しました。	B	受講生の意見を取り入れながら、月2回のプログラムを実施します。主体的に関われるよう工夫しながら、引き続き知的障害のある方の生涯学習活動の充実を図っていきます。
			計画事業	192	チャレンジ雇用	人事課 障害福祉課	障害者を会計年度任用職員として任用し、区の諸機関で職業体験を積ませ、民間企業への就労を容易にします。	障害者の自立を促進するため、豊島区役所において就労経験を積む場所を提供します。区自らが就労機会の拡大を図ることにより、区民や職員に障害者の雇用促進についての理解も深めていきます。	①任用人数 ②一般企業等への就職	－	①3名 ②契約年数満了までの就職	①数値維持継続型 ②－	終了	終了						

具体的な取組			事業の概要						目標管理																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
取組	目標	内容	事業分類	事業No.	事業名（A）	担当課（B）	事業目標（C）	事業内容（D）	目標（E）	計画策定時の現状値（平成30年度）（F）※重点事業のみ	目標値（令和6年度）【】内は当初の目標値（G）	目標値の性質（Z）	令和5年度				令和6年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
													令和5年度実績【】内は令和5年度目標値達成率（%）（q）	事業目標に資する令和5年度の取組内容（r）	主管課評価（s）	令和6年度以降の取組の方向性（t）	令和6年度実績【】内は令和6年度目標値達成率（%）（u）	事業目標に資する令和6年度の取組内容（v）	主管課評価（w）	令和7年度以降の取組の方向性（x）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
⑥ 障害のある子ども・若者への支援	心身に障害のある子ども・若者やその家族の支援を推進します。	相談支援や社会参加を促進する取組を行います。	計画事業	193	マルチメディアデイジーの充実	図書館課	子ども・若者の読書機会を提供します。	通常の本では読書が困難な若者のために、マルチメディアデイジーの活用により、読書環境を整備します。	マルチメディアデイジー等、発達段階に合わせた図書の提供	－	実施	－	【各資料蔵書数】 ・マルチメディアデイジー：12（2タイトル増） ・りんごの棚：333（132タイトル増） ・音の出る資料：8,432（925タイトル増）	マルチメディアデイジー-図書については障害の有無に関わらず貸出可能な資料が販売されていないが、奇麗の形で収集できた2タイトルを蔵書に加えることができた。が、りんごの棚の資料や音の出る電子図書館資料については、販売している資料を積極的に収集した。	A	読書が困難な子ども・若者を楽しめる書籍を現物で提供する「りんごのたなスポンサー制度」のさらなる周知と、言語に依存しないボードゲームなどを使用したイベントの実施について検討する。	【各資料蔵書数】 ・マルチメディアデイジー：12（2タイトル増） ・りんごの棚：363（30タイトル増） ・音の出る資料：8,267（165減）	「りんごのたなスポンサー制度」は2社から計11冊の本の寄贈を受けました。また、りんごのたなに関係する資料に関しては積極的に収集を進めたことにより蔵書数をより多く増やすことが出来ました。	A	読書をサポートするリーディングトラッカーの整備といった、資料の充実とは異なるアプローチで読書が困難な若者への取り組みを進めます。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

具体的な取組			事業の概要							目標管理											
取組	目標	内容	事業分類	事業No.	事業名（A）	担当課（B）	事業目標（C）	事業内容（D）	目標（E）	計画策定時の現状値（平成30年度）（F）※重点事業のみ	目標値（令和6年度）【】内は当初の目標値（G）	目標値の性質（Z）	令和5年度				令和6年度				
													令和5年度実績【】内は令和5年度目標値達成率（%）（q）	事業目標に資する令和5年度の取組内容（r）	主管課評価（s）	令和6年度以降の取組の方向性（t）	令和6年度実績【】内は令和6年度目標値達成率（%）（u）	事業目標に資する令和6年度の取組内容（v）	主管課評価（w）	令和7年度以降の取組の方向性（x）	
⑦外国にルーツを持つ子ども・若者への支援	外国にルーツを持つ子ども・若者が豊島区で生活していくための支援を推進します。	日本語教育の機会提供や、多言語で記載された各種情報媒体の作成・配布を進めます。	計画事業	198	パンフレット・ホームページ等の外国語版の作成	①観光課 ②広報課 ③学務課 ④土木管理課 令和6年度から⑤企画課（多文化共生推進担当課）	①当該における「インバウンド事業の推進」については、外国人向けの魅力の創出・発信、訪区外国人旅行者を増やすための広報・イメージ戦略等を行っている。 ②外国人の方が必要な情報をまとめたページを作成し、3言語（英語・中国語・韓国語）に翻訳したページを公開します。 ③外国籍の方への行き届いた教育の案内 ④交通事故予防のため、交通安全の普及啓発を行います。 ⑤令和6年7月に開設された外国人相談窓口の周知を図る。	区のパンフレットやホームページなど、各種広報媒体などについて、外国語版を作成しています。	①英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語によるインバウンド冊子の発行冊子数 ②翻訳ページのアクセス数 ③全てのパンフレット・通知の外国語版を作成する。 ④総合窓口課で転入手続きをした子ども・若者を含む外国人に5言語で書かれた自転車の安全利用ガイドを配布し、自転車のルール・マナーを普及啓発する。 ⑤総合窓口課で転入手続きをした子ども・若者を含む外国人に6言語で書かれた外国人相談窓口のチラシを配布する。	－	1外国人にルーツを持つ子ども、若者が区内の魅力的な文化観光コンテンツの情報を母国語で入手できる。 ②55,000（令和2年度比約10％増） ③－ ④外国人転入者に配布する。（年間約1万枚） ⑤－	①'数値維持継続型 ②数値上昇型 ③－ ④数値維持継続型 ⑤数値維持継続型	①7,700【0】 '②38,521（翻訳ページアクセス数）【50,000】 '③－ '④10,000枚【10,000枚】 ⑤－	①コロナ禍前に発行したインバウンド冊子については、情報が古くないものについては、再開したイベント等で配付した。その他、トキワ荘マンガミュージアムの外国語版リーフレットを作成した。（英語5,000部、繁体字800部、簡体字1,100部、韓国語800部） '②ページ内情報を最新のものに更新した。 '③日本語・英語・中国語の併記とともに、ホームページに他の5言語も掲載し、参照を促す手紙を同封しました。 '④引き続き来日間もない子ども・若者を含む外国人に対して、自転車の安全利用について普及啓発を行う。 ⑤－	B	①インバウンド需要の復活し、池袋東口観光案内所リニューアルオープン等の外国人観光客の受入体制を整備しつつ、情報発信のあり方を引き続き検討していく。その他、トキワ荘マンガミュージアムの外国語版リーフレットの増刷、トキワ荘ゆかりの地MAPの英語版改訂を行う。 '②ページ内容の更新をする。やさしい日本語ページの活用について検討するとともに、本ページの周知方法についても検討し、認知度を高めていく。 '③引き続きホームページでは日本語・英語・中国語の併記とともに、5言語の掲載を行い、外国語版のパンフレット・通知の作成を行います。 '④引き続き来日間もない子ども・若者を含む外国人に対して、自転車の安全利用について普及啓発を行う。 ⑤－	①12,000【0】 ②38,782（翻訳ページ表示回数）【55,000】 ③－ ④10,000枚【10,000枚】 '⑤約12,000枚【－】	①池袋東口観光案内所による、SNS、WEB媒体を利用した日本語、英語での観光情報の発信を行った。その他、トキワ荘マンガミュージアムの外国語版リーフレットを増刷した。（英語4,000部、繁体字3,000部、簡体字1,000部、韓国語1,000部）また、トキワ荘ゆかりの地MAPの英語版改訂し、3,000部印刷した。 ②既存ページの内容を更新した。また、外国人にも分かりやすい平易な文章を用いるよう工夫した。 ③引き続きホームページでは日本語・英語・中国語の併記とともに、5言語の掲載を行い、外国語版のパンフレット・通知の作成を行います。 ④来日間もない子ども・若者を含む外国人に対して、自転車の安全利用について普及啓発を行います。 '⑤引き続き、来日間もない子ども・若者を含む外国人に対して、外国人相談窓口のリーフレットを配布し周知を図る他、その他の機会も活用しながら周知を強化していきます。	B	①外国人観光客の受入環境整備を強化し、旅マエ、旅ナカ情報発信のあり方を引き続き検討していく。その他、トキワ荘マンガミュージアムの外国語版リーフレットの増刷、トキワ荘ゆかりの地MAPの英語版改訂を行う。 ②既存ページの内容を更新する。また、内容をやさしい日本語にすることで外国人にもわかりやすいページを作成する。 ③外国籍児童の就学状況調査（アンケート）にてロシア語・タガログ語の翻訳版も追加します。 ④引き続き、来日間もない子ども・若者を含む外国人に対して、自転車の安全利用について普及啓発を行います。 '⑤引き続き、来日間もない子ども・若者を含む外国人に対して、外国人相談窓口のリーフレットを配布し周知を図る他、その他の機会も活用しながら周知を強化していきます。	
			計画事業	127	外国籍児童・生徒等に対する通訳サービス・通訳派遣の充実【再掲】	学務課	外国にルーツを持つ園児・児童・生徒と保護者を支援します。	外国籍の児童・生徒及びその保護者とのコミュニケーションを確保するため、タブレットを用いたテレビ電話での通訳サービスや、教育センターから各学校への通訳派遣の充実を図っていきます。	通訳サービスの周知	－	－	－	－	コミュニケーションを確保するためタブレット端末を小学校2校、中学校1校、幼稚園1園に継続して配置した。	A	利用実態を踏まえ、より効率的、効果的なコミュニケーション手段確保のための対応を引き続き検討していく。	－	コミュニケーションを確保するためタブレット端末を小学校2校、中学校1校、幼稚園1園に継続して配置しています。	A	利用実態を踏まえ、より効率的、効果的なコミュニケーション手段確保のための対応を引き続き検討していきます。	
			新規事業	新規	外国人相談窓口	企画課（多文化共生推進担当）	身近な相談窓口として、様々な相談内容に応じて各課との連携や専門機関の紹介により課題解決につなげる。	多言語での相談に対応するほか、国や東京都などが作成している外国人向けのリーフレットやチラシ等を集約して一元的に提供する。	相談件数（件）	－	1810件	－	－	－	－	－	1,155件	達成率は低いが、R5年度件数の約1.5倍となっており、目標値に近づいている。また、開設目的である「庁内・庁外へのつなぎ」「窓口完結」の割合が約2～3倍に増えており、各課手続き時の「通訳派遣」も件数が伸びている。	C	外国人相談窓口の周知・広報の強化・潜在的な困りごとや悩みなどの需要を調査するため、ミャンマー、ネパール、ベトナムの各コミュニティの方へのヒアリング・実態把握を行う。	
⑧非行・犯罪に陥った子ども・若者への支援	非行や犯罪といった経験がある子ども・若者の社会に復帰を促進します。	就労機会の提供や、相談事業、更生保護に対する理解促進に取り組みます。	計画事業	199	保護観察対象少年に対する就労支援事業	子ども若者課	社会経験の場を提供し、立ち直り支援と再犯防止を図ります。	保護観察を受けている区内の青少年少女を会計年度任用職員として採用することで、就労の場、社会経験の場を提供し、立ち直り支援と再犯防止を図ります。	社会経験の場を提供し、立ち直り支援と再犯防止を図ります。	－	－	－	－	対象者はいませんでした。要請があった場合に、常に受け入れることができるように体制を整備しました。治安対策担当が実施した東京都の再犯防止研修会に参加し理解を深めました。	B	保護観察所に受け入れ可能であることを通知し、連携の強化を図り、要請があったときに対応できるように体制を整えます。	－	対象者はいませんでした。要請があった場合に、常に受け入れることができるように体制を整備しました。	B	保護観察所に受け入れ可能であることを通知し、連携の強化を図り、要請があったときに対応できるように体制を整えます。	
			計画事業	200	社会を明るくする運動	子ども若者課	7月の強調月間を中心に運動のPRを行い、更生保護の意義について周知します。	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない安全安心な地域社会を築こうとする全国的な運動です。区はこれらの運動に対して助成金を支出するほか、事務局として運動のPRや会議事務等を行っています。	庁内放送実施回数	－	12回（月・水・金）	数値維持継続型	－	7/9（日）に池袋西口公園グローバルリングシアターで中央大会「区民のつどい」を実施しました。作文コンテストの表彰式と社明合唱団等による合唱を行い街ゆく人に社会を明るくする運動の周知を図りました。また午前中から公園内に社明構成団体等のブースを設置し周知活動を行いました。	A	6年度はセンタースクエアで中央大会「区民のつどい」を実施し、昨年に引き続き作文コンテストの表彰式と合唱等を行います。社明構成団体等や更生保護活動等の周知活動も実施します。	－	7/14（日）に区役所1階としまセンタースクエアで中央大会「区民のつどい」を実施し、昨年に引き続き作文コンテストの表彰式と合唱等を行います。社明構成団体等や更生保護活動等の周知活動も実施します。	A	7年度としまセンタースクエアで中央大会「区民のつどい」を実施し、昨年に引き続き作文コンテストの表彰式と合唱等の出し物を行います。社明構成団体等や更生保護活動等の周知活動も実施します。	
			計画事業	201	更生保護サポートセンターの運営支援	子ども若者課	青少年の再犯率を低下させるためのサポートをします。	保護司会の活動拠点となる更生保護サポートセンターを区施設内に開設し、運営経費に助成をしています。更生保護サポートセンターでは、保護司による青少年相談が週2回実施されています。	保護司会の拠点となる更生保護サポートセンターの運営経費助成数	－	－	－	週2回午後には青少年相談を実施	B	引き続き保護司会の活動拠点となる更生保護サポートセンターの運営支援を行います。	週2回午後には青少年相談を実施	保護司会の活動拠点となる更生保護サポートセンターの運営支援を行いました。更生保護サポートセンターで青少年相談を午後のみ実施しました。	B	引き続き保護司会の活動拠点となる更生保護サポートセンターの運営支援を行います。		

具体的な取組			事業の概要						目標管理											
取組	目標	内容	事業分類	事業No.	事業名（A）	担当課（B）	事業目標（C）	事業内容（D）	目標（E）	計画策定時の現状値（平成30年度）（F）※重点事業のみ	目標値（令和6年度）【】内は当初の目標値（G）	目標値の性質（Z）	令和5年度				令和6年度			
													令和5年度実績【】内は令和5年度目標値達成率（%）（q）	事業目標に資する令和5年度の取組内容（r）	主管課評価（s）	令和6年度以降の取組の方向性（t）	令和6年度実績【】内は令和6年度目標値達成率（%）（u）	事業目標に資する令和6年度の取組内容（v）	主管課評価（w）	令和7年度以降の取組の方向性（x）
⑨その他配慮が必要な子ども・若者（DV、多様な性自認・性的指向の人々、自殺予防など）への支援	DV、多様な性自認・性的指向の人々等の配慮が必要な子ども・若者支援を推進します。	相談窓口の設置や社会的な認知度向上のために啓発活動を進めています。	計画事業	202	女性の専門相談	男女平等推進センター	相談窓口や暴力に対する理解を促進するための啓発活動を進め、相談を促進し被害の重度化・潜在化の防止を図ります。	女性を対象に、法律に関わる相談、人間関係等に関わるこころの相談、DV被害に関する相談を、それぞれの専門家が予約制にて実施しています。	女性の専門相談件数	－	125件	数値上昇型	106件【90件（20件、法律・こころ70件）】（118%）	専門家による法律相談、こころ相談を昼、夜間それぞれに実施しました。DV相談は、夜間に実施しました。	A	専門家による法律、こころ、DVの各種相談を継続実施します。心的支援を強化するため、こころ及びDV相談をそれぞれ月1回拡充します。	141件・DV37件・法律47件・57件【125件】（113%）	令和6年度からDV相談、こころ相談をそれぞれ月1回ずつ増やすことで、相談件数が増加しています。特にDV相談は、これまでの夜間相談に加え平日の午後に応じ、個々の生活状況に合わせて相談できるようになりました。	A	一般相談との連携を強化しながら、専門家による法律、こころ、DVの各種相談を継続実施し、相談者の悩みに寄り添い課題解決できるよう支援します。
			計画事業	203	緊急一時保護	子育て支援課	D V等で緊急に保護の必要のある女性（子）の安全を確保します。	DV被害にあった女性のほか、緊急で保護する必要がある女性の相談を受け、シェルター等で保護を実施し、その後の自立に向けた支援を行います。	保護人数（子含む）	－	80人	数値維持継続型	42人【60人】	保護の必要のある女性（子含む）に対して迅速に保護をおこなった。女性センター保護の選択のみではなくニーズに合わせた保護を考えた。生活福祉課と連携し経済的支援と合わせて生活支援を含めた支援を行った。DVでの避難後は自立まで長期の支援になっている。	B	緊急保護を迅速に対応し、その後の自立支援を考えながらより良い方法を考えていく。緊急度、危険度にあわせ、できる限り要保護者のニーズにあわせた対応を心がける。	55人【80人】	保護の必要のある女性（子含む）に対して迅速に保護をおこなった。女性センター保護の選択のみではなくニーズに合わせた保護を考えた。生活福祉課と連携し経済的支援と合わせて生活支援を含めた支援を行った。DVでの避難後は自立まで長期の支援になっている。	B	緊急保護を迅速に対応し、その後の自立支援を考えながらより良い方法を考えていく。緊急度、危険度にあわせ、できる限り要保護者のニーズにあわせた対応を心がける。
			計画事業	204	多様な性自認・性的指向の人々への理解促進	男女平等推進センター	多様な人々の生き方や考え方に触れ、考える機会を提供することで、多様な性自認・性的指向の人々への差別や偏見の解消を図ります。	多様な性自認・性的指向の人々への差別や偏見の解消を目指して、情報を掲載したパネル展示、映画の上映会、関連本の貸出しを行い、区民等に対する啓発活動に取り組みます。	－	－	－	－	・東京レインボープライド2023に出展 ・人権展示 ①鬼子母神プラス「多様な性自認・性的指向に関する啓発展示」 ②まるとこミュージアム「多様な性自認・性的指向に関する啓発展示」 ③ファーマーズマーケット「多様な性自認・性的指向に関する啓発展示」 ④人権週間「多様な性自認・性的指向に関する啓発展示」 ・上映会の実施 ・当事者やその周囲の方（家族・友人等）が抱える悩みに対し相談ダイヤルを月1回開設予定	B	・人権展示 ①鬼子母神プラス「多様な性自認・性的指向に関する啓発展示」 ②エポック10「多様な性自認・性的指向に関する啓発展示」 ③人権週間「多様な性自認・性的指向に関する啓発展示」 ・上映会の実施 ・当事者やその周囲の方（家族・友人等）が抱える悩みに対し相談ダイヤルを月1回開設予定	－	多様な性自認・性的指向に関する映画の上映や啓発展示等を行うとともに、トランスジェンダーに関する区民向け講座を開催しました。	B	引き続き、多様な性自認・性的指向の人々への差別や偏見の解消を目指して、講座の開催やパネル展示、映画の上映会、関連本の貸出し等を行い、区民等に対する啓発活動に取り組みます。	
			計画事業	205	区立小学校・幼稚園における医療的ケア児に対する教育の充実	学務課	必要な児童・幼児のいる小学校・幼稚園に看護師を配置します。	区立小学校・幼稚園において、医療的ケアを要する児童・幼児に医療行為を行える体制を整備することで、保護者の付添いを求めず、他の児童・園児と共に教育を受けられる環境を提供します。	必要な児童・幼児のいる小学校・幼稚園への看護師配置数	－	配置人数該当校・園に1～2人	数値維持継続型	2名【2名】	必要とする小学校2校へ会計年度任用職員（一部人材派遣）として看護師を配置しました。	A	引き続き必要な児童のいる小学校に看護師を配置します。	2名【2名】100%	必要とする小学校2校へ会計年度任用職員として看護師を配置しました。	A	引き続き医療的ケアを必要とする園児や児童生徒のいる区立幼稚園及び区立学校に看護師を配置します。
			計画事業	134	自殺・うつ病の予防対策【再掲】	保健予防課	差別偏見をなくし、誰もが生きやすい地域を目指します。	若者向けのメッセージカード、相談窓口一覧の作成による普及啓発や、ゲートキーパーの養成とネットワーク化による地域連携体制の構築を行います。若者の自殺対策として大学院生と協働したハートプロジェクトの実施、自殺・うつ病の予防対策委員会によるデータの分析や活動の評価、改善策を検討します。	①意識的にストレスを解消している人の割合 ②ゲートキーパー養成数（累積）	－	①70.0% ②3,950人	①数値維持継続型 ②数値上昇型	①79.6%※3年に1回の調査であり、5年度は未実施のため最新の数値を掲載しています。【70%】 ②3,603人【3,430人】	①普及啓発：コロナ禍に対応したこころのケア支援、鉄道会社とのキャンペーン実施、小中学生に相談メモを配布をしました。②相談：大学院生が中高生ジャンプにて支援しました。③自殺・うつ病の予防対策委員会にて活動の評価、改善策の検討を行いました。④区民向けゲートキーパー養成講座を3回実施しました。	A	地域の相談窓口の周知と相談体制の強化を図ります。家庭や学校等の関連機関との連携強化及びネットワークづくりを推進します。	①68.6%（「健康に関する意識調査令和4年度版より」）【70%】 ②3,978人【3,950人】	①普及啓発：あらゆる年代に対応したこころのケア支援、鉄道会社とのキャンペーン実施をしました。②相談：大学院生が中高生ジャンプにて支援しました。③自殺・うつ病の予防対策委員会にて活動の評価、改善策の検討を行いました。④区民向けゲートキーパー養成講座を2回実施しました。	B	地域の相談窓口の周知と相談体制の強化を図ります。家庭や学校等の関連機関との連携強化及びネットワークづくりを推進します。
			計画事業	135	青少年自殺予防対策事業【再掲】	子ども若者課	「命をまもる」予防の観点から、中高生に直接届く事業を実施します。	子ども・若者の身近な居場所である中高生センタージャンプにて、大学院等と連携して、子ども・若者を対象とした相談支援事業を行います。またコラージュ・サンドピクチャーなどの手法を用いて、中高生が自分と向き合う時間を確保して「自己肯定感」を再獲得し自殺予防に取り組めます。※令和2年度より事業内容一部変更	参加者数	－	200人	数値上昇型	172人【170人】	〈ジャンプ東池袋〉心理を学ぶ大学院生による相談会を開催しました。 〈ジャンプ長崎〉ビジュアルワークによる表現活動を通じて自己肯定感を高める機会をつくりました	B	継続し実施します。相談会・ビジュアルワークについては、参加しやすいようグループでの参加など工夫します。	143人【200人】（71%）	〈ジャンプ東池袋〉心理を学ぶ大学院生による相談会を開催しました。 〈ジャンプ長崎〉ビジュアルワークによる表現活動を通じて自己肯定感を高める機会をつくりました	C	継続し実施します。相談会・ビジュアルワークについて、日ごろの運営のなかでの利用者への周知をしていきます。自己肯定感を高めるために効果的な事業の検討も進めています。
			計画事業	137	DV・デートDV防止のための周知啓発事業【再掲】	男女平等推進センター	相談窓口の周知や暴力に対する理解を促進するための啓発活動を行うことで、若者の自己形成を支援し、将来の配偶者間のDV発生防止を図ります。外国人被害者や性的少数者の方への相談対応を進めます。	DVやデートDV防止に関するリーフレットや相談カードの配布を行います。また、区立中学生等を対象とした「デートDV予防教室」の実施など、若年層に対してデートDV防止に関する周知啓発事業を行うことで、将来の配偶者間のDV発生防止を図ります。	デートDV予防教室の実施回数	－	10回	数値上昇型	12回【8回（区立中学校数）】（150%）	・自己尊重や相談する力をつけてもらえるよう区立中学校全校に対し「デートDV予防教室」を実施しました。 ・区内大学や障害者就労支援施設からの要望によりデートDV予防出前講座を開催しました。	A	自己尊重や相談する力をつけてもらえるよう区立中学校に対し「デートDV予防教室」の実施拡大を図る他、希望施設・学校等へのデートDV予防出前講座を実施します。	17回【10回】（170%）	区立中学校8校に加え、区内私立男子中・高でも実施。区立中では新たに特別支援級で実施したほか、私立男子校では男子向けに深く学べるよう工夫するなど、それぞれに合わせた内容で若年層へ広く周知啓発を促進しました。	A	若年層において顕在化してきているデートDVを、将来、配偶者間のDVにつながらないよう、区立中学校に対し「デートDV予防教室」の実施拡大を図るほか、区内の中・高・大等へ、広くデートDV予防の必要性を周知していきます。

具体的な取組			事業の概要						目標管理												
取組	目標	内容	事業分類	事業No.	事業名（A）	担当課（B）	事業目標（C）	事業内容（D）	目標（E）	計画策定時の現状値（平成30年度）（F）※重点事業のみ	目標値（令和6年度）【】内は当初の目標値（G）	目標値の性質（Z）	令和5年度				令和6年度				
													令和5年度実績【】内は令和5年度目標値達成率（％）（q）	事業目標に資する令和5年度の取組内容（r）	主管課評価（s）	令和6年度以降の取組の方向性（t）	令和6年度実績【】内は令和6年度目標値達成率（％）（u）	事業目標に資する令和6年度の取組内容（v）	主管課評価（w）	令和7年度以降の取組の方向性（x）	
（2）相談体制の充実と情報発信																					
①相談体制の充実と情報発信	困難を有する子ども・若者やその家族の相談体制を充実するとともに、情報が必要な方に届けます。	相談しやすい体制を整備するとともに、支援に関する情報発信を実施します。	重点事業	42	子ども若者総合相談事業（アシスとしま）【再掲】	子ども若者課	様々な困難を有する子ども・若者や家族への情報提供及び支援の実施により、問題の重篤化防止や状況改善を図ります。	学校や就労、家族関係など様々な困難を有する子ども・若者やその家族等からの相談を受け付ける総合相談窓口の運営や、アウトリーチによる相談を実施しています。相談を受け、個々の状況に合わせた支援を実施します。また、関係機関や地域と連携し、必要な支援へ繋がっていきます。	①登録相談者数 ②相談者の状況	①99人 ②問題が重篤化した状況で繋がりが、継続支援になるケースが多い。	①登録相談者数：250名 ②問題が重篤化する前に、予防的に相談する人が増える。	①数値上昇型 ②－	①441人【350人】（176.4%） ②アシスとおはなしでの相談は、全体件数のおよそ7割を占めている。	1学期、区立小中学生全員に「アシスとしま」チラシを配布した。また卒業時には、小6、中3生にアシスカードを配布して啓発した。前年の相談人数を92人上回る結果となった。	B	タブレットパソコンからのメッセージ（アシスとおはなし）による予防的支援を継続するとともに、他機関との連携体制を強化していく。また、LINEの周知や、情報発信により相談しやすい体制作りに努める。	①321人【400人】（80%） ②相談者数は減少したものの他機関との連携が必要なケースが多かった。	引き続き区立小中学生のタブレットパソコンからのメッセージに対応し、指導課、子ども家庭支援センター等と連携しての支援を行いました。全体相談人数が約80人減少していることをうけ、不登校及びひきこもりに関する相談も減少しました。	B	相談内容は複雑化、複合化し多岐にわたります。相談者数だけでは成果を確認することが困難であるため、新計画では相談者数に加え、支援回数を評価の指標に追加します。	
			計画事業	206	福祉包括化推進会議の設置	福祉総務課	複合的な課題をもつ相談者に対する支援を複数課において一元的に実施する体制を作るための意見交換の場をつくりま	多様化・複雑化する福祉ニーズに対してきめ細かく対応するため、区役所本庁舎4階の福祉総合フロア各課等に福祉包括化推進員を配置し、定期的な会議体を設けて庁内連携を推進し、包括的な支援を実施していきます。	福祉包括化推進員部会の開催	－	12回	数値維持継続型	9回【12回】	複合的な困難ケースに対し関係各課で情報を共有し、連携をはかりながら適切な支援につなげました。令和5年度から重層的支援体制整備事業が本格実施されたことに伴い、福祉包括化推進会議および部会のありかたについての検討を進めました。	B	引き続き、福祉包括化推進部会において、困難事例等の情報共有を諮り、適切な支援につなげていきます。また、未解決の困難ケースへの支援検討のみならず、多機関連携により適切な支援につながった成功事例も会議の中で共有し、庁内全体の窓口職場のスキルアップにつなげていきます。	12回【12回】	複合的な困難ケースに対し関係各課で情報を共有し、連携をはかりながら適切な支援につなげました。また新規ケースの検討に加え、継続ケースの検討を行ったことから、事例検討件数が増加しています。	A	引き続き、福祉包括化推進部会において、困難事例等の情報共有を諮り、適切な支援につなげていきます。また福祉包括化推進部会の関連部署については、適宜見直しを行い、要支援者を適切な支援に繋げられるよう取り組んでいます。	
			計画事業	207	健康相談事業	健康推進課 長崎健康相談所	健康課題に合わせた疾病予防や健康づくりを支援します。	「健康相談（保健・栄養）」、「女性のための専門相談」等予約制の相談のほか、電話による随時の健康相談を実施しています。	実施回数	－	34回（健康相談（保健・栄養）24回、女性のための専門相談10回）	数値維持継続型	34回【34回】	予約制の健康相談を年間24回、女性のための健康相談を年間10回、電話による随時の健康相談を実施しました。	A	継続して実施し、疾病予防や健康づくりを支援する相談体制を維持します。	34回【34回】	予約制の健康相談を年間24回、女性のための健康相談を年間10回、電話による随時の健康相談を実施しました。	A	継続して実施し、疾病予防や健康づくりを支援する相談体制を維持します。	
			計画事業	208	精神保健福祉相談	健康推進課 長崎健康相談所	こころの不調や病気について、適切に対処できるよう支援します。	こころの不調や病気について、あるいは家族の方からの相談を保健師が随時お受けしています。また、予約制で精神科医又は精神保健福祉相談士による専門相談を行っています。	実施回数	－	専門医相談 18回 精神保健福祉士相談 12回	数値維持継続型	－	専門医相談 18回 精神保健福祉士相談 12回	こころの不調や病気について、予約制の精神科専門医による相談と、精神保健福祉士による家族相談を実施しました。また、電話等による随時の相談を実施しました。	A	継続して実施し、こころの不調や病気についての相談体制を維持します。	専門医相談 18回 精神保健福祉士相談 12回 【専門医相談 18回 精神保健福祉士相談 12回】	こころの不調や病気について、予約制の精神科専門医による相談と、精神保健福祉士による家族相談を実施しました。また、電話等による随時の相談を実施しました。	A	継続して実施し、こころの不調や病気についての相談体制を維持します。
			計画事業	209	消費生活相談事業	産業振興課	消費生活相談の充実を図り状況により弁護士による法律相談を実施します。	契約上のトラブル、悪質商法による被害等の相談を受けています。ヤミ金・サラ金などの多重債務に関することは、状況により弁護士の法律相談を案内しています。	相談事業の実施数 ①相談件数 ②ヤミサラ相談	－	①2,700件 ②25件	数値上昇型	①2,691件【2,500件】 ②2件【10件】	ホームページやSNS活用した情報発信をするとともに、消費生活センターの受付時間を30分延長し、相談者の利便性向上に努めました	A	高齢者、若者を対象とした被害防止キャンペーンや多重債務特別相談の情報発信を行い、消費者相談の充実を図ります。	①2,685件【2,500件】 ②22件【10件】	ホームページやSNS活用した情報発信をするとともに、啓発グッズを作成して消費者ホットライン「188」の周知を図った	A	高齢者、若者を対象とした被害防止キャンペーンや多重債務特別相談の情報発信を行い、消費者ホットライン「188」の周知を含めた消費者相談の充実を図ります。	
			計画事業	33	子育て訪問相談事業【再掲】	子ども家庭支援センター	1歳の誕生日に合わせて訪問し必要な支援を提供する。	支援施設に向くことが困難な保護者からの相談依頼や関係機関からの情報提供を受けて、子ども家庭支援センターの相談員が自宅を訪問し、アドバイスや各種子育て支援サービスの紹介等を行います。また、子どもの1歳の誕生日にあわせて家庭を訪問し、子育てに関する悩みを聴き、助言を行うとともに、絵本をプレゼントします。	バースデー訪問件数	－	1,000件	数値維持継続型	1,201件【950件】	バースデーサポート事業の実施で訪問希望者が増加した。	A	引き続きバースデーサポート事業として取り組み、未通園児の家庭の孤立化防止に務める。	1,057件【1,000件】	バースデーサポート事業で交付される子育てクーポンの金額が増額されたため訪問希望者が増加しました。	A	引き続きバースデーサポート事業として取り組み、未通園児の家庭の孤立化防止に務めます。	
			計画事業	36	スクールカウンセラー事業【再掲】	指導課 教育センター	都立学校スクールカウンセラーを区立小・中学校に派遣し、いじめや不登校などの未然防止と早期発見に努めます。	都立学校スクールカウンセラーを区立小・中学校に派遣し、いじめや不登校などを未然に防止するためのカウンセリングや教員への助言を行います。また、区立幼稚園も対象に加え、教育センター相談員によるスクールカウンセリングを行います。	配置校数（全小中学校30校）	－	30校	数値維持継続型	指導課 30校【30校】 教育センター 3園【3園】	指導課 東京都からのスクールカウンセラーを小・中学校全校に配置した。さらに、各校1名配置から、3校のみ派遣人数・回数を2倍に増加した。 教育センター スクールカウンセラーが区立幼稚園を巡回し、子どもの課題や困り感への対応について教職員等へ助言を行った。	A	指導課 今後も配置の維持を東京都に依頼をする。 教育センター 区立幼稚園における巡回相談を継続する。	指導課 30校【30校】 教育センター 3園【3園】	指導課 東京都からのスクールカウンセラーを小・中学校全校に配置しました。さらに、各校1名配置から、3校は派遣人数・回数を2倍に、1校は3倍に増加しました。 教育センター スクールカウンセラーが区立幼稚園を巡回し、子どもの課題や困り感への対応について教職員等へ助言を行った。	A	指導課 今後も配置の維持を東京都に依頼をします。 教育センター 区立幼稚園における巡回相談を継続する。	

具体的な取組			事業の概要						目標管理											
取組	目標	内容	事業 分類	事業 No.	事業名（A）	担当課（B）	事業目標（C）	事業内容（D）	目標（E）	計画策定時の現 状値（平成30 年度）（F） ※重点事業のみ	目標値（令和6 年度）【】内は当 初の目標値 （G）	目標値の性質 （Z）	令和5年度			令和6年度				
													令和5年度実績 【】内は令和5年度目 標値 達成率（%） （q）	事業目標に資する令和5年度 の取組内容（r）	主管課 評価（s）	令和6年度以降の取組の方向性 （t）	令和6年度実績 【】内は令和6年度目 標値 達成率（%） （u）	事業目標に資する令和6年度の 取組内容（v）	主管課 評価（w）	令和7年度以降の取組の方向性 （x）
①相談体制の充 実と情報発信	困難を有する子ど も・若者やその家 族の相談体制を 充実するとともに 、情報が必要な方 に届けます。	相談しやすい体制 を整備するととも に、支援に関する 情報発信を実施し ます。	計画事業	38	「子どもの権利擁護 センター(仮称)」の 設置【再掲】	子ども若者課	「子どもの権利擁 護センター（仮 称）」を設置する ことで、困難を有 する子ども・若者 やその家族への相 談体制を充実させ ます。	虐待やいじめ、不登校、ひきこもり、 多様な性自認・性的指向の人々、 外国人など、子ども自身からの相談 に応じるために、子どもの権利擁護委 員を配置した子どもの権利擁護セン ターを設置・運営します。	①設置 ②相談件数	①設置に向けて 検討中 ②設置に向けて 検討中	①令和4年度中 に開設 【①令和3年度中 に開設】 ②— 【②50件】	①— ②数値上昇型	令和5年度中の開設	関係機関と調整し、千登世橋教 育文化センター内に令和5年9月 に開設した。また、相談室で相談 を受けるほか、子どもスキャップや中 高生センタージャンプでのアウト リーチ活動を行った。	A	引き続き、関係機関等の連携方法を 整備しながら、相談を進めていく。また、 相談室の愛称を小・中学生から募ると ともに、相談室の周知を図る。	①子どもの権利侵害を 防ぐための相談室の運 営、普及・啓発。 ②39件 【50件】	子どもの権利相談員、子どもの権 利擁護委員をはじめ、関係機関 と連携しながら子どもの権利侵害 に関する相談に対応し、権利の 救済や回復に向けた取組を行っ ています。相談室に親しみを持っ てもらうため、小・中学生の意見を 聞きながら、「ふくろう相談室」とい う愛称を決定しました。	A	関係機関と引き続き連携しながら、子 どもの権利侵害に関する相談対応に 応じるとともに、子どもの権利侵害 の早期発見、早期改善につなげるため、アウト リーチなどにも力を入れていきます。
			計画事業	39	子どもの権利擁護委 員相談事業【再掲】	子ども若者課	子ども自身や家族 からの相談を受け 、子どもの権利 を守ります。	子どもの権利侵害について相談に応 じ、救済や回復のために支援をし ます。また、権利侵害に関わる調査・調 整を行い、関係機関等と連携を図 り、子どもの権利侵害を予防し、子 どもの救済や回復に努めます。	権利侵害に関わ る活動件数	—	20件	数値上昇型	28件 【25件】	令和5年9月に「としま子どもの 権利相談室」を開設し、個別相 談に対応するほか、ジャンプでの 巡回相談を実施した。	A	引き続き、個別相談・巡回相談を実施 するとともに、「としま子どもの権利相談 室」の活動報告書を作成し、広く活動 を周知していく。	39件 【30件】	相談室に寄せられる個別相談へ の対応をはじめ、権利擁護委員 による中高生センタージャンプへの 巡回訪問を継続して実施してい ます。	A	引き続き子どもの権利侵害に関する相 談に応じるとともに、関係機関へのアウ トリーチなどを通じて、子どもの権利侵 害の予防、早期発見に努めていきま す。
			計画事業	41	人権擁護委員相談 事業【再掲】	区民相談課	人権擁護委員 が、電話相談を 24時間・365日 実施します。	法務大臣から委嘱された人権擁護 委員が、子ども対象とした電話相 談を、24時間・365日実施します。	人権擁護委員 が、電話相談を 24時間受け付け ます。	—	—	—	17件（電話9件、 対面8件）…作成 者：人権相談の結果は 件数しか区に報告され ないため、相談者が子 どもかどうか不明。	人権擁護委員が、電話相談を 24時間・365日実施しました。 （相談件数は9件）。令和5 年8月より毎月第2・4木曜 日に対面による人権相談を再開 （相談件数は8件）	A	24時間体制の電話相談と対面相 談を実施していく。	13件（電話11、 対面2件）…作成 者：人権相談の結果は 件数しか区に報告され ないため、相談者が子 どもかどうか不明。	人権擁護委員が、電話相談を 24時間・365日実施しました （相談件数は11件）。	A	24時間体制の電話相談と対面相 談を実施していく。
			計画事業	43	子どもに関する相談 事業【再掲】	子ども家庭支援 センター	東西子ども家庭 支援センターを中 心に子どもに関 するあらゆる相談 を受け、迅速に対 応・支援します。	0～18歳の子どもとその家族のあら ゆる相談を面接、電話、Eメールなど で受けています。	東西子ども家庭 支援センター相談 件数	—	13,000件	数値上昇型	16,102件 【14,000件】	SNSでの発信を強化し、来館せ ず相談できることの周知につとめ た。	A	引き続き、様々な相談方法や来館せ ずに相談できることの周知につとめ、気 軽に相談しやすい施設を目指す。	8,952件 【13,000件】 (68.9%)	SNSでの発信を強化し、来館以 外の相談方法の周知につとめまし た。令和5年度からの相談件数の 減少は、児童発達支援セン ターが開設したためこれまで計上 していた児童発達支援事業分の 発達相談件数が差し引かれたた ためです。	C	引き続き、様々な相談方法や来館せ ずに相談できることの周知につとめ、気 軽に相談しやすい施設を目指します。
			計画事業	44	子どもからの専用電 話相談【再掲】	子ども家庭支援 センター	フリーダイヤルで相 談できることを周 知し子どもからの 相談を受ける。	18歳までの子どもを対象に、友だち や家族に関することなど様々な悩 みや心配事について、子ども専用 のフリーダイヤルでの電話相談を行 っています。	子どもからのフ リーダイヤルでの電 話相談件数	—	10件	数値上昇型	26件 【3件】	キャラクターを活用したSOSカー ドの配付、子どもの権利相談室開 設に併せフリーダイヤルの周知をし たことで、相談電話件数が増加し た。	A	SOSカードの配付に加え、多様な媒 体、機会を捉えフリーダイヤルの普 及に努める。	15件 【10件】	SOSカードを長期休暇前に区立 小・中学校全児童に配付しフ リーダイヤルの周知を継続しまし た。令和5年度からキャラクターを 活用したSOSカードを作成し手に 取りやすいものとし、子どもが利 用する施設にも設置しました。フ リーダイヤルの名称もなやミフ リーダイヤルとしました。	A	SOSカードの配付に加え、多様な媒 体、機会を捉えフリーダイヤルの普 及に努めます。子どもの権利ノー トに「児童福祉審議会へ意見表明 の相談先」として記載します。
			計画事業	45	子ども家庭女性相 談事業【再掲】	子育て支援課	DV被害者、ひとり 親等の安定した 生活が送れるよう 自立支援を行いま す。	配偶者の暴力から逃げてきた被害 者を一時保護し、安定した生活が 送れるようにします。他部署と連 携して女性や子どもの権利を守る ため、ひとり親家庭及び女性に対 する相談・指導、援助を行います。	相談件数	—	14,000件	数値上昇型	10,442件 【12,000件】	結婚、妊娠、夫の暴力、離婚な どあらゆる場面で困難な状況に 陥っている女性を対象に必要な 相談、助言、保護及び関係機 関窓口への紹介を実施した。外 国人、若年の妊娠に対する相談 が増加した。	B	結婚、妊娠、夫の暴力、離婚な どあらゆる場面で困難な状況に 陥っている女性を対象に必要な 相談、助言、保護及び関係機 関窓口への紹介を実施した。外 国人、若年の妊娠などに対応す る相談員ガイドを作成し、情報 経験の蓄積を図る。	10,910件 【12,000件】	結婚、妊娠、夫の暴力、離婚な どあらゆる場面で困難な状況に 陥っている女性を対象に必要な 相談、助言、保護及び関係機 関窓口への紹介を実施した。外 国人、若年の妊娠などに対応す る相談員ガイドを作成し、情報 経験の蓄積を図る。	B	結婚、妊娠、夫の暴力、離婚な どあらゆる場面で困難な状況に 陥っている女性を対象に必要な 相談、助言、保護及び関係機 関窓口への紹介を実施した。外 国人、若年の妊娠などに対応す る相談員ガイドを作成し、情報 経験の蓄積を図る。
			計画事業	60	乳幼児健康相談 【再掲】	健康推進課 長崎健康相談 所	子育て家庭の健康 増進をはかると ともに、安心して 育児に取り組める よう支援します。	身近な区の施設等を会場として、 乳幼児を対象に身長、体重の計 測と栄養相談、育児相談、歯科 相談等を実施します。	実施回数	—	42回	数値維持継続型	48回 【42回】	区民ひろば等の6会場にて、乳 幼児の身長、体重の計測と栄養 相談、育児相談、歯科相談等 を実施しました。	A	継続して実施し、乳幼児の健康 増進を図るとともに、その家庭 が安心して育児ができるように 支援します。	48回 【42回】	区民ひろば等の6会場にて、乳 幼児の身長、体重の計測と栄養 相談、育児相談、歯科相談等 を実施しました。	A	継続して実施し、乳幼児の健康 増進を図るとともに、その家庭 が安心して育児ができるように 支援します。
			計画事業	68	東部・西部子ども 家庭支援センター 事業【再掲】	子ども家庭支援 センター	子どもと家庭に関 するあらゆる悩 みに総合的に対応 し、育児不安や子 育ての悩みの軽 減をはかります。	育児不安や子育てに悩む親や、子 ども自身からの相談を受け、関 係機関と連携して問題の解決を 図ります。乳幼児とその親が遊び ながら1日過ごせる場所を提供 するとともに、子育て・子育てを 地域で支え合う活動や仲間づ くりを支援します。	講座参加者数 （地域組織化）	—	6,000人	—	5,565人 【5,000人】	コロナ禍が落ち着き講座の定員 を戻し実施、またオンライン予 約の導入で参加しやすい状況 を作ることができた。	A	引き続き、子育ての負担軽減につ ながる講座を企画開催し、子育 て世帯の孤立化防止を目指す。	3,584人 【6,000人】	令和5年度は児童発達支援事業 で開催していた講座を令和6 年度は児童発達支援センターで 開催したため参加者数が減少 しましたが、ほとんどの講座の 予約が定員に達していました。	C	引き続き、子育ての負担軽減につ ながる講座を企画開催し、子育 て世帯の孤立化防止を目指しま す。